

## 【連載第1回 TCFDの意義】

気候変動が深刻化する中で、そのリスクと機会が財務に及ぼす影響について、企業は情報開示を求められている。「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言に基づくフレームワーク構築による世界に先駆けた情報開示の進展を目指し、環境省と TCFD コンソーシアムは都内で TCFD 対応に積極的な企業や投資家、有識者を招き、座談会形式で議論を行った。気候変動問題に対して企業はどう取り組み、経営戦略に生かしていくのか。ESG 金融が拡大する中、投資家や金融機関は企業に何を求めているのか。シナリオの分析、情報開示の現状や未来などについて活発な議論が交わされた。

本連載では、座談会で交わされた気候変動対応を通じた企業価値向上の議論を、企業・投資家それぞれの視点から全5回にわたりご紹介する。初回は、「TCFDの意義」をテーマに、TCFD コンソーシアム会長 一橋大学大学院 伊藤邦雄特任教授からの TCFD への期待、TCFD 事務局ブルームバーグ L.P.メアリー・シャピーロ氏からの日本企業への期待のメッセージをお届けする。

### ■ 社会変革のプロセスと TCFD への期待 (TCFD コンソーシアム会長 一橋大学大学院 伊藤邦雄特任教授)

企業と投資家、金融機関が TCFD にどう向き合い、これを改善・改革していくのか。その道筋には2つのステップがある。

1つは共通言語を開発して世界的に共有していくこと。もう1つが、共通言語で対話を進め、互いのエンゲージメント(対話)を深めていくことだ。TCFD コンソーシアムは昨年5月に発足し、10月の第1回 TCFD サミットでは、投資家や金融機関が企業から開示された情報を活用するための「グリーン投資ガイダンス」を発表した。現在、情報を開示する企業側のためのガイダンスを作成中で、今秋に開催する第2回 TCFD サミット前に公表する予定だ。そこでキーワードとなるのが「シナリオ分析」。TCFD フレームワークの重要なコアとなる。

シナリオ分析に正解はないが、探究するプロセスで重要なのは、できるだけ多くのプレーヤーが参画すること。企業は、気候変動がもたらす影響への対応を全社的に共有でき、投資家がそれを適切に評価することで、企業が環境問題への取り組み自体を促進するというフィードバック効果による好循環が生まれる。

気候変動リスクは「すでに起こった未来」だ。「まだ先の未来のこと」と悠長に捉えるのではなく、いま直面している重大事象と捉えることで、シナリオ分析への向き合い方は変わる。今後は企業や投資家、金融機関だけでなく、多種多様なステークホルダーが TCFD に参加し、既存の資本主義の枠組みをつくり変え、様々な社会課題の解決に変革をもたらすことが期待されている。

(2020年3月31日 日本経済新聞 朝刊 掲載 広告企画より)

■ TCFD 事務局からみた日本企業への期待 (TCFD 事務局ブルームバーグ L.P.メアリー・シャピロー氏)

昨年の 10 月、東京で開催された世界初の TCFD サミットにてお話しさせていただく機会を頂いた。その際、日本が官民両方から TCFD の賛同を得ていることにとっても感銘を受けた。日本のリーダーシップはいつも素晴らしいと言う他ない。日本の取り組みを他国が励みとし、彼らも同じような道を歩んでくれることを願っている。

現在、日本に拠点のある 280 社以上 (2020 年 7 月 13 日時点) が TCFD への賛同を表明している。これは他国と比べても最多の賛同数である。昨年日本最大の年金機構「年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF)」が TCFD に沿った 1.6 兆ドル規模のグローバルポートフォリオに関する初のレポートを公開した。また GPIF は彼らのアセットマネージャーに気候リスク・機会の分析を公開するよう要請した。2020 年の 3 月には、環境省が日本企業におけるシナリオ分析の構築を支援するために「TCFD を活用した経営戦略立案のススメ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド ver2.0～」を公表した。関係機関の団結力は強固なものであり、安倍晋三内閣総理大臣、経済産業省、GPIF、金融庁、そして環境省には TCFD の導入促進に際し、ひとかたならぬご尽力を賜り感謝している。TCFD の“アーリーアダプター”である日本企業には、TCFD に賛同することに留まらず実質的な行動に移すことによって、世界的にリードし続けていくことに期待している。日本企業が TCFD 賛同の次のステップとして情報開示を実践することで、日本は気候変動関連の財務情報の開示の重要性、またその有益性を世界の他の国々に対して示すことができる。日本の官民の TCFD への支持がさらに発展していくことを楽しみにしている。

第 2 回は、「企業の TCFD の実施時の経営陣の巻き込みと社内のコンセンサスづくり」についての議論をお届けする。